

## 平成 17 年度 継続教育実施委員会の主な活動について

東京工業大学大学院理工学研究科 正会員 ○竹村次朗（継続教育実施委員会 幹事長）  
 (社)土木学会 技術推進機構 正会員 片山功三

### 1. はじめに

継続教育実施委員会は、土木学会の継続教育（CPD）制度を担当する委員会として学会内外の CPD に関わる動きを視野に入れながら、学会定款に掲げられている「土木技術者の資質の向上」に寄与できるよう活動を続けている。今までの活動の大まかな推移は、図 1 に示すとおりである。2001 年 4 月の CPD 制度創設以来、「CPD プログラムの提供、CPD の記録、CPD の証明」を制度運用の三本柱に据え、それぞれの拡充ならびに CPD 制度利用者の利便性向上を図っている。昨年度（平成 17 年度）は、会員証の磁気カード化を機に、6 月からインターネットを利用した新しい CPD 記録・登録システムが稼働し、また、建設系 CPD 協議会の「プログラム情報検索・閲覧システム」が正式運用されるなど、CPD 制度を支えるインフラは格段に整備された。しかし、土木学会誌<sup>1)</sup>で報告したように、CPD 記録の登録者数は「継続教育記録簿」による登録者数と比べて大幅に増えたものの、Web サイトへのアクセス数は期待するほどには増えていない。本委員会では、平成 17 年度を CPD 制度の発展期間の初年度と位置づけており、当面は新しい CPD システムの利用率アップに注力することとしている。

		99.9	00.4	01.4	02.4	03.4	04.4	05.4	06.4
			00.9					05.6	
<b>土木学会担当委員会</b>		土木教育委員会 継続教育小委員会	技術推進機構 継続教育実施委員会						
<b>制度プロセス</b>		準備期間		周知・定着期間				発展期間	
<b>主な動き</b>	土木学会内	技術者資格制度創設 ▼理事会承認		▼CPD 制度創設 ▼ニース調査		▼継続教育実施連絡会		▼本部・支部連絡委員会	
	土木学会外			▼建設系継続教育連絡協議会設立準備会 ▼建設系 CPD 協議会		▼PDE 協議会委員会		▼プログラム情報検索・ 閲覧システム稼働 ▼PDE 協議会(略称)	
<b>(1) 継続教育 プログラムの 提供</b>	プログラムの認定			CPD プログラム認定				▲オンライン講習会認定	
	技術者倫理教育			▼制度創設記念講習会 ▲支部・本部(調査研究部門)主催講習会		▼機構主催講習会		▼土木技術者倫理 教材出版	
	WBT 教材			▼JST4 コース制作		▼JST1 コース制作 ▼JST 教材公募		▼JST1 コース制作..... ▼JST 教材公募	
<b>(2) 継続教育 記録の管理</b>	記録・登録			「継続教育記録簿」による記録・登録				▼Card&Web による記録・登録	
	記録証明			「継続教育記録登録証明書」発行(FAX、郵便申請)				▼Web から申請	

図 1 CPD 制度に係わる活動

### 2. 継続教育実施委員会の活動

本委員会の当面の活動目的は、学会内外の CPD を取り巻く状況を把握しつつ、CPD プログラムの拡充と CPD 記録・登録システムの利用率向上を図り、学会員を始めとする土木技術者の CPD 活動を支援することである。以下に、平成 16 年度<sup>2)</sup>に引き続き、平成 17 年度における委員会活動を総括して紹介する。

#### 2.1 CPDプログラムの提供

##### (1) CPDプログラムの認定

品質保証（Quality Assurance : QA）の観点から、講習会やシンポジウム等の CPD プログラムを審査・認定している。この一年間で見ると、学会内から約 150 件、学会外から約 600 件のプログラム申請があった。学会内から

キーワード 継続教育、CPD、技術者倫理、WBT、資格制度

連絡先 〒152-8552 目黒区大岡山 2-12-1 東京工業大学 大学院理工学研究科土木工学専攻 TEL 03-5734-2592

の申請数の水準はほぼ例年どおりであるが、学会外からの申請は 2、3 年前に比べて倍増している。また、学会認定の CPD プログラムは、主催者が希望する場合には建設系 CPD 協議会が運用する「プログラム情報検索・閲覧システム」（加盟 10 学協会がプログラム情報を随時掲載）に掲載しており、Web 上で見ることができる。掲載総数 1,272 件のうち、土木学会が認定したプログラムは 441 件（約 35%）に上っている（06 年 4 月 4 日時点）。

## (2) 技術者倫理教育

技術者倫理教育への新たな教材提供の観点から、本委員会の継続教育教材作成小委員会が土木技術者倫理問題の事例研究用の教材として作成した『土木技術者倫理問題－考え方と事例解説』が 2005 年 7 月に上梓された。JABEE（日本技術者教育認定機構）による技術者教育プログラムの認定・審査が進む中で、カリキュラムの中に具体的にどのように「技術者倫理」を盛り込むかが課題となっており、倫理問題の考え方（解き方）と 24 の事例を解説した同書の活用を期待したい。

また、初めて同書をテキストに用いた講習会「土木技術者の倫理」を本年 3 月に実施した。「Ⅰ．倫理問題の考え方」と「Ⅱ．事例研究・討議」の二部構成とし、後者では、話題性のある実際の類似例を参考に創作した事例を基に参加者も加わり熱心な討議を行った。この講習会の様子は後日、専門紙<sup>3)</sup>に比較的大きく紹介された。引き続き、同種の講習会について地方開催を含め検討することとしている。

## (3) WBT 教材の作成

JST（科学技術振興機構）向けの次年度用 Web 教材制作の公募を、平成 16 年度に引き続き平成 17 年度も調査研究部門に所属する委員会に対して実施した。応募のあった 4 件について、所定の審査項目に基づき審査を行い、コンサルタント委員会合意形成研究小委員会の「社会資本整備における市民合意形成」コースを選定した。なお、前年度に選定したコンクリート委員会の「安全で快適な社会を支える建設材料－コンクリート」コースについては、同委員会が Web 教材作成小委員会を組織して制作を行い、本年 2 月に JST に納品した。同教材は本年 2 月末から「Web ラーニングプラザ」に掲載されている。これで、土木学会が制作した「社会基盤分野」のコンテンツは 6 コースとなった。

## 2.2 CPD 記録・登録システムの利用率向上

図 2 は CPD システムの利用状況（4 月 4 日時点）を示したものである。CPD 記録の登録者数に対する Web サイトへのアクセス数は約 40%で、本年 2 月下旬に比べ 5%ほど増加しているが、依然としてアクセス数そのものは会員数の 6%程度に過ぎない。

本年度末に最初に認定された特別上級技術者の更新時期を迎えることから、本年 3 月下旬に「資格更新のための CPD 記録の登録について」と題する案内文書を約 290 名の認定者に送付した。委員会としては、折節に積極的に PR を行うことにしているが、これらが起爆剤となってシステムの利用率が向上することを期待している。

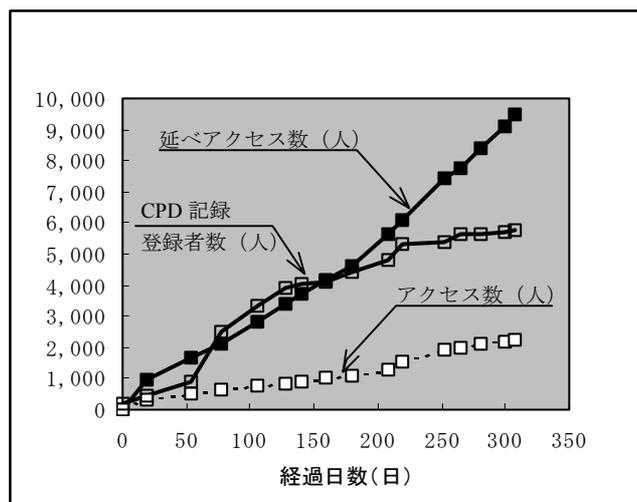


図 2 CPD システム利用状況

## 3. 今後の課題

図 1 に示すように、本委員会では、平成 17 年度を CPD 制度の発展期間の初年度と位置づけている。しかし、平成 16 年度までの 4 年間にいわゆるインフラ整備を含め種々活動してきたが、当該期間に「周知・定着期間」としての成果を得ることができたか否か、議論の余地を残している。学会としての CPD 支援活動<sup>4)</sup>がその実を上げることができるか否かは、個々人の CPD に対する意識を高めることができるか否かにかかっている。したがって、CPD 活動を支援するインフラ整備の次は、「CPD 意識向上策」に真剣に取り組むことが必要であろう。関係各位との協力のもと、実質的な「土木技術者の資質の向上」を目指して、今後とも地道な活動を継続したいと考えている。

### 【参考資料】

- 1) 継続教育実施委員会 「土木学会の「CPD システム」をあなた自身の CPD 記録の管理にお役立てください」（土木学会誌 vol.91 no.4、2006 年）
- 2) 竹村 次朗 「平成 16 年度継続教育実施委員会の主な活動について」（第 60 回年次学術講演会講演概要集）
- 3) 日刊建設工業新聞 「技術者倫理問題で講習会」（2006 年 3 月 17 日 2 面）
- 4) 土木学会継続教育（CPD）制度ホームページ <http://www.jsce.or.jp/opcet/cpd.htm>